

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高	(百万円)	65,186	69,956	133,109
経常利益	(百万円)	2,439	2,507	5,333
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,344	1,539	2,699
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,355	1,571	2,720
純資産額	(百万円)	22,731	25,375	24,106
総資産額	(百万円)	39,067	47,107	45,847
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	95.86	109.79	192.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	95.85	109.61	192.31
自己資本比率	(%)	58.0	53.7	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,611	1,881	5,895
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,223	7,656	7,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	683	3,495	1,066
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	8,216	4,707	6,986

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.47	53.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な経済政策や金融緩和政策により、企業収益の改善や設備投資の増加など、緩やかな景気回復が見られました。一方で、中国をはじめとする新興諸国の経済減速など先行きは不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、円安による原材料価格の値上げや慢性的な人材不足、さらに業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底、更なるお客様への価格訴求として『大幅値下宣言』を唱えた販売戦略を実践してまいりました。成長戦略として、岡山県に3店舗、京都府に1店舗、滋賀県に1店舗、福岡県に1店舗、さらに新たなエリアの石川県に1店舗の計7店舗を新規に出店いたしました。また、既存店舗の活性化を図るため、生鮮売場を強化した店舗改装を4店舗において実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は699億5千6百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は25億7百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億3千9百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、飲食業、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりです。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、117億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億1千4百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（33億2千4百万円から38億6千4百万円へ5億4千万円増加）と原材料及び貯蔵品の増加（1億7千万円から3億8千5百万円へ2億1千4百万円の増加）に対し、現金及び預金の減少（69億8千6百万円から47億7百万円へ22億7千9百万円減少）とその他の流動資産の減少（43億6百万円から27億5千5百万円へ15億5千万円減少）によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、353億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ42億7千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（243億4千5百万円から278億5千9百万円へ35億1千4百万円増加）と投資その他の資産の増加（65億3千1百万円から72億5千8百万円へ7億2千7百万円増加）によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、183億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（90億3千4百万円から85億1千6百万円へ5億1千8百万円減少）とその他の流動負債の減少（74億7千9百万円から38億9千8百万円へ35億8千1百万円減少）に対し、短期借入金の増加（2億9千7百万円から44億7千5百万円へ41億7千7百万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、34億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、資産除去債務の増加(13億2千7百万円から14億2千2百万円へ9千4百万円増加)に対し、長期借入金の減少(3億1千3百万円から1億8千7百万円へ1億2千6百万円減少)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、253億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千9百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(210億3千1百万円から222億6千3百万円へ12億3千1百万円増加)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ22億7千9百万円減少し、47億7百万円(前第2四半期連結会計期間末に比べ35億9百万円減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、18億8千1百万円(前第2四半期連結累計期間の16億1千1百万円の資金の稼得に比べ2億7千万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(25億7千5百万円)、資金の支出を伴わない減価償却費(14億8千2百万円)、その他の流動資産の減少額(7億6千9百万円)などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加額(6億5千5百万円)、仕入債務の減少額(5億1千8百万円)、その他の流動負債の減少額(6億5千3百万円)、法人税等の支払額(11億1千7百万円)などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、76億5千6百万円(前第2四半期連結累計期間の22億2千3百万円の資金の支出に比べ54億3千3百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(70億3百万円)、差入保証金の差入による支出(4億2千4百万円)、建設協力金の支払による支出(2億1千4百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、34億9千5百万円(前第2四半期連結累計期間の6億8千3百万円の資金の支出に比べ41億7千8百万円の収入の増加)となりました。これは、配当金の支払額(3億8百万円)、リース債務の返済による支出(2億4千8百万円)、長期借入金の返済(1億4千8百万円)による資金の減少に対し、短期借入金の純増額(42億円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、事業規模の拡大に伴い小売事業セグメントの従業員(当社グループからグループ外への出向者を除く)が170名、臨時雇用者(当第2四半期連結累計期間の平均雇用人員、1日8時間換算)が384名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,413,200	14,417,300	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,413,200	14,417,300	-	-

(注) 1. 平成27年12月1日から平成27年12月31までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,100株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年9月1日～平成27年11月30日	-	14,413,200	-	1,566	-	1,728

(注) 平成27年12月1日から平成27年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,100株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	5,948,000	41.26
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	4.99
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	4.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	633,400	4.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	597,900	4.14
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町3丁目11番3号	417,500	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	331,700	2.30
計	-	10,808,500	74.99

- (注) 1.日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式417,500株は、信託業務に関するものです。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式331,700株は、信託業務に関するものです。
3.上記の他自己株式が389,315株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,022,000	140,220	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	14,413,200	-	-
総株主の議決権	-	140,220	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,300	-	389,300	2.70
計	-	389,300	-	389,300	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	4,707
受取手形及び売掛金	7	67
商品及び製品	3,324	3,864
原材料及び貯蔵品	170	385
その他	4,306	2,755
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	14,772	11,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,696	15,083
土地	5,466	5,572
その他(純額)	5,182	7,203
有形固定資産合計	24,345	27,859
無形固定資産	198	231
投資その他の資産		
建設協力金	1,275	1,376
差入保証金	2,753	3,169
その他	2,534	2,744
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	6,531	7,258
固定資産合計	31,074	35,350
資産合計	45,847	47,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,034	8,516
短期借入金	297	4,475
未払法人税等	1,216	1,141
賞与引当金	263	287
その他	7,479	3,898
流動負債合計	18,291	18,320
固定負債		
長期借入金	313	187
退職給付に係る負債	14	14
資産除去債務	1,327	1,422
その他	1,792	1,787
固定負債合計	3,449	3,411
負債合計	21,740	21,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,566	1,566
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	21,031	22,263
自己株式	312	312
株主資本合計	24,013	25,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	49
その他の包括利益累計額合計	20	49
新株予約権	15	21
非支配株主持分	55	59
純資産合計	24,106	25,375
負債純資産合計	45,847	47,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
売上高	65,186	69,956
売上原価	50,121	53,988
売上総利益	15,065	15,968
販売費及び一般管理費	12,646	13,482
営業利益	2,418	2,485
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	0	1
受取賃貸料	9	0
受取保険金	1	8
その他	6	12
営業外収益合計	30	37
営業外費用		
支払利息	9	14
その他	0	0
営業外費用合計	9	14
経常利益	2,439	2,507
特別利益		
負ののれん発生益	-	67
特別利益合計	-	67
税金等調整前四半期純利益	2,439	2,575
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,020
法人税等調整額	36	10
法人税等合計	1,092	1,031
四半期純利益	1,347	1,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344	1,539

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	1,347	1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	28
その他の包括利益合計	7	28
四半期包括利益	1,355	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352	1,568
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,439	2,575
減価償却費	1,129	1,482
賞与引当金の増減額(は減少)	19	24
のれん償却額	40	-
負ののれん発生益	-	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	13	15
支払利息	9	14
建設協力金の家賃相殺額	59	64
預り建設協力金の家賃相殺額	10	11
売上債権の増減額(は増加)	18	60
たな卸資産の増減額(は増加)	174	655
その他の流動資産の増減額(は増加)	194	769
仕入債務の増減額(は減少)	130	518
その他の流動負債の増減額(は減少)	118	653
その他の固定負債の増減額(は減少)	93	46
その他	15	13
小計	3,107	3,009
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	8	13
法人税等の支払額	1,491	1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611	1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	-
定期預金の払戻による収入	181	-
投資有価証券の取得による支出	5	-
有形固定資産の取得による支出	2,241	7,003
無形固定資産の取得による支出	12	31
差入保証金の差入による支出	178	424
差入保証金の回収による収入	3	7
建設協力金の支払による支出	-	214
預り建設協力金の受入による収入	38	60
事業譲受による支出	-	46
長期貸付けによる支出	5	-
長期貸付金の回収による収入	0	2
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	7,656

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	4,200
長期借入金の返済による支出	150	148
リース債務の返済による支出	252	248
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	280	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	683	3,495
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,295	2,279
現金及び現金同等物の期首残高	9,512	6,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,216	4,707

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
従業員給料及び賞与	5,063百万円	5,491百万円
退職給付費用	20	20
賞与引当金繰入額	272	276
水道光熱費	1,473	1,420
賃借料	1,903	1,923
減価償却費	1,110	1,311

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	280	20	平成26年5月31日	平成26年8月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月25日 定時株主総会	普通株式	308	22	平成27年5月31日	平成27年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円86銭	109円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,344	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,344	1,539
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,999	14,023,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円85銭	109円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,575	23,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。